

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	20,929人 21,570人 -3.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2			
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	21,415人 21,663人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	65.80	41	4018	有田町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	593	573	318	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,898	4,545		指定団体等 の指定状況	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
地方譲与税	1,745,239	16.8	1,744,916	32.3	第3次	36.0	40.3		旧新産×	歳入総額	10,368,889	9,864,729				
地方交付金	107,834	1.0	107,834	2.0		6,328	6,147		旧工特×	歳出総額	9,997,660	9,581,823				
利子割交付金	6,204	0.1	6,204	0.1		58.5	54.5		旧工特×	歳入歳出差引	371,229	282,906				
配当割交付金	2,240	0.0	2,240	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	16,729	53,111				
株式等譲渡所得割交付金	791	0.0	791	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧産炭×	実質収支	354,500	229,795				
地方消費税交付金	201,218	1.9	201,218	3.7	普 通 税	1,744,916	100.0	8,824	山振×	単年度収支	124,705	41,676				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,744,916	100.0	8,824	過疎×	積立金	208,388	54,458				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	718,125	41.1	8,824	首都×	繰上償還金	303,281	284,201				
自動車取得税交付金	21,726	0.2	21,726	0.4	個 人 均 等 割	29,765	1.7	-	近畿×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	580,787	33.3	-	中 部 ×	実質単年度収支	636,374	380,335				
地方特例交付金	35,577	0.3	35,577	0.7	法 人 均 等 割	49,423	2.8	-	市町村圏×	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	
児童手当及び子ども手当 特例交付金	22,872	0.2	22,872	0.4	法 人 税 割	58,150	3.3	8,824	財 政 再 生 ×	一 般 職 員	204	630,972	3,093			
減収補填特例交付金	12,705	0.1	12,705	0.2	固 定 資 産 税	866,804	49.7	-	指 数 表 選 定 ×	うち消防職員	39	111,774	2,866			
地方交付税	3,812,758	36.8	3,264,444	60.5	う ち 純 固 定 資 産 税	858,813	49.2	-	財 源 超 過 ×	うち技能労務員	29	81,113	2,797			
普通交付税	3,264,444	31.5	3,264,444	60.5	軽自動車税	51,083	2.9	-		教育公務員	-	-	-			
特別交付税	548,314	5.3	-	-	市町村たばこ税	108,904	6.2	-		臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	5,933,587	57.2	5,384,950	99.8	鉦産税	-	-	-		合 計	204	630,972	3,093			
交通安全対策特別交付金	3,490	0.0	3,490	0.1	特別土地保有税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
分担金・負担金	100,569	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	22.07.01	7,226	
使用料	105,673	1.0	1,803	0.0	目 的 税	323	0.0	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.07.01	5,859	
手数料	59,104	0.6	-	-	入 湯 税	-	-	-		退職手当×	火葬場×	収入役	-	-	-	
国庫支出金	1,299,754	12.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-		事務機共同×	常備消防×	教育長	1	22.07.01	4,968	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	323	0.0	-		税務事務×	小学校×	議会議長	1	18.03.01	3,240	
都道府県支出金	757,950	7.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	18.03.01	2,690	
財産収入	34,451	0.3	7,120	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-		伝 染 病 ×	その他	議会議員	14	18.03.01	2,520	
寄附金	3,648	0.0	-	-	合 計	1,745,239	100.0	8,824		区 分			平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
繰入金	634,194	6.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					基準財政収入額	1,641,746	1,724,071				
繰越金	282,906	2.7	-	-	議 会 費	93,383	0.9	-		基準財政需要額	4,492,278	4,341,630				
諸収入	203,241	2.0	999	0.0	総 務 費	1,915,624	19.2	63,637		標準税収入額等	2,092,077	2,207,573				
地方債	950,322	9.2	-	-	民 生 費	2,418,612	24.2	12,540		標準財政規模	5,959,343	5,678,441				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	1,017,121	10.2	73,484		財政力指数	0.40	0.41				
うち臨時財政対策債	602,822	5.8	-	-	労 働 費	123,237	1.2	69		実質収支比率(%)	5.9	4.0				
歳入合計	10,368,889	100.0	5,398,362	100.0	農 林 水 産 業 費	258,771	2.6	22,695		経常一般財源等比率(%)	90.6	91.3				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商 工 費	220,954	2.2	1,188		公債費負担比率(%)	19.1	23.0				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	93,383	0.9	-	健全化判断比率	-	-				
人件費	1,734,484	17.3	1,611,847	1,605,391	26.8	総 務 費	1,915,624	19.2	63,637	実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	1,090,944	10.9	984,694	-	-	民 生 費	2,418,612	24.2	12,540	連結実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	1,212,270	12.1	323,780	322,770	5.4	衛 生 費	1,017,121	10.2	73,484	実質公債費比率(%)	16.5	18.6				
公債費	1,521,551	15.2	1,505,722	1,202,441	20.0	農 林 水 産 業 費	258,771	2.6	22,695	将来負担比率(%)	125.5	147.0				
内訳	元 利 償 還 金	1,521,524	15.2	1,505,695	1,202,414	20.0	商 工 費	220,954	2.2	1,188	積立金	942,516	734,128			
(義務的経費計)	一時借入金利息	27	0.0	27	0.0	消 防 費	573,087	5.7	192,946	減 債	26,150	107,770				
物件費	982,091	9.8	732,226	620,179	10.3	教 育 費	919,050	9.2	382,097	現在高	956,126	870,845				
維持補修費	22,833	0.2	17,803	16,304	0.3	災 害 復 旧 費	21,292	0.2	-	地方債現在高	11,024,692	11,396,411				
補助費等	1,130,729	11.3	1,000,747	788,487	13.1	公 債 費	1,521,551	15.2	-	(債務負担行為額)	14,509	138,175				
うち一部事務組合負担金	166,375	1.7	166,375	145,400	2.4	諸 支 出 費	-	-	-	物件等購入	-	-				
繰出金	1,027,539	10.3	919,681	575,608	9.6	前年度繰上充用金	-	-	-	その他	5,280	8,478				
積立金	839,849	8.4	807,915	-	-	歳 出 合 計	9,997,660	100.0	1,328,622	7,505,540	507,041	359,589				
投資・出資金・貸付金	176,400	1.8	-	-	-	公 営 病 院	347,525			再差引収支	24,048	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	340,443			加入世帯数(世帯)	3,194	-				
投資的経費	1,349,914	13.5	585,819	585,819	5.8	宅 地 造 成	307,723			被保険者数(人)	5,761	-				
うち人件費	42,242	0.4	30,632	-	-	上 水 道	-			被保険者1人当り	82	-				
普通建設事業費	1,328,622	13.3	578,998	578,998	5.8	の 他	150,431			保険料(料)収入額	125	-				
うち補助	552,744	5.5	23,319	23,319	0.2	歳 入 一 般 財 源 等	7,876,769			国庫支出金	125	-				
うち単独	762,353	7.6	554,854	554,854	7.6	出	569,385			保険給付費	294	-				
災害復旧事業費	21,292	0.2	6,821	6,821	0.2	合 計	1,715,507			実 質 収 支	60,787	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 病 院	347,525			再 差 引 収 支	24,048	-				
歳出合計	9,997,660	100.0	7,505,540	7,505,540	75.1	下 水 道	340,443			加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,194	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。